



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
東

上場会社名 フィールズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 繁松 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	94,476	△5.1	1,411	△70.4	1,380	△74.9	118	△96.1
27年3月期	99,554	△13.4	4,760	△51.4	5,491	△43.8	3,018	△43.8

(注) 包括利益 28年3月期 159百万円(△94.7%) 27年3月期 3,034百万円(△45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.58	—	0.2	1.4	1.5
27年3月期	90.97	—	5.1	5.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △962百万円 27年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	92,478	58,291	62.0	1,726.88
27年3月期	110,316	60,246	53.9	1,792.83

(参考) 自己資本 28年3月期 57,304百万円 27年3月期 59,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,353	△2,191	5,214	32,200
27年3月期	△9,086	△6,297	1,624	15,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,991	66.0	3.4
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,659	1,398.1	2.8
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	21.7	2,000	41.7	2,000	44.9	1,000	742.7	30.14

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	34,700,000株	27年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,516,200株	27年3月期	1,516,200株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,183,800株	27年3月期	33,183,800株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

・当社は平成28年4月28日（木）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 目標とする経営指標	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期(平成27年4月ー平成28年3月)の経営成績

当期の連結業績は、売上高は94,476百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益1,411百万円(同70.4%減)、経常利益1,380百万円(同74.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益118百万円(同96.1%減)となりました。

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて世の中の人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。

中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリーなどのIP(知的財産)をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当期においては、『月刊ヒーローズ』を中心としたIPの創出に引き続き取り組むとともに、事業パートナーと協働して様々なIPの映像化やメディアへの展開を推進しました。さらに、将来の海外を含めたクロスメディア展開に向けて、今後注力するIPの絞り込みを進めました。

同様に、当社の主要事業であるパチンコ・パチスロにおいては、提携メーカー各社と協働でIPを活用したエンタテインメント性の高い遊技機の企画開発を進めるとともに、その拡販に努めました。

主要な事業活動については、以下の通りです。

コミックでは、4作品の新規連載を『月刊ヒーローズ』で開始しました。また、同誌で創出したIPの映像化プロジェクトや、ゲーム、パチンコ・パチスロへの展開を進めました。加えて、グローバル展開の一環として、中国での電子コミックの配信を開始しました。

映像/ライブメディアでは、ウルトラマンシリーズの最新作として『ウルトラマンX』を放送しました。併せて、『ウルトラマンオーブ』の放送開始に向け、放送枠をキッズの接触機会の多い枠へ変更するなど各種取り組みを推進しました。また、国内やアジアの各地域において、番組販売はもとより、ライブや広告/商品展開が活性化しました。アニメーションにおいては、テレビやWEB配信などを通じて4作品を展開し、IPの認知度向上を図るとともに、マーチャンダイジング展開を進めました。

インタラクティブメディアでは、ソーシャル・ゲームにおいて前期からの継続タイトルに加え、『タワー オブプリンセス』など3タイトルを新たに配信しました。認知度向上に向けた積極的な広告展開やサービス品質向上に向けた改修などに取り組みました。

コンシューマプロダクツでは、IPビジネスの領域拡大を目的として、IPを活用したコンセプトショップの運営や、コンセプトualブランド『A MAN of ULTRA』を立ち上げました。

パチンコ・パチスロでは、7ブランド17機種の販売を行いました。当期の遊技機販売市場は、新基準への移行などの影響からヒットが生まれにくい状況となり、市場全体の販売台数も前年同期を下回り推移しました。こうした中、当社においてはパチンコ・パチスロともに拡販に努め、パチスロ機の販売台数は126千台(前年同期比29千台増)となりましたが、パチンコ機の販売台数は162千台(同140千台減)となり、総販売台数は289千台(同110千台減)となりました。

(注) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、下記のとおりです。

	平成29年3月期 見通し	平成28年3月期 実績	前年同期比
売上高	115,000百万円	94,476百万円	21.7%増
営業利益	2,000百万円	1,411百万円	41.7%増
経常利益	2,000百万円	1,380百万円	44.9%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000百万円	118百万円	742.7%増

パチンコ・パチスロにおいては、引き続き、IPを活用したゲーム性・エンタテインメント性の高い商品群を順次販売し、業界全体の活性化に寄与してまいります。また、従来 of 事業を成長・発展させるべく、IPを軸に企画開発、製造、販売を一貫して行う体制のもと、商品力の強化、流通商社としてのサービス拡充、ファンの拡大に向けた諸施策を進めることで、利益構造の転換も目指してまいります。

併せて、クロスメディアにおいては、メジャー化が見込めるIPに投資を集中すると同時に、国内外のパートナーと協力してメジャーIPのグローバル展開を加速させてまいります。

(注) 当社では年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当期末 (平成28年3月末)	前期末 (平成27年3月末)	前年同期末増減
資産合計	92,478百万円	110,316百万円	△17,838百万円
負債合計	34,186百万円	50,070百万円	△15,884百万円
純資産合計	58,291百万円	60,246百万円	△1,954百万円

(資産の部)

流動資産は、52,934百万円と前連結会計年度末比18,079百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、11,447百万円と前連結会計年度末比749百万円の減少となりました。

無形固定資産は、3,746百万円と前連結会計年度末比743百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、24,348百万円と前連結会計年度末比1,734百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は92,478百万円と前連結会計年度末比17,838百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、29,809百万円と前連結会計年度末比15,963百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、4,376百万円と前連結会計年度末比79百万円の増加となりました。

以上の結果、負債の部は34,186百万円と前連結会計年度末比15,884百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、58,291百万円と前連結会計年度末比1,954百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,377百万円増加し、32,200百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 (平成28年3月期)	前期 (平成27年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,353百万円	△9,086百万円	22,439百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191百万円	△6,297百万円	4,106百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,214百万円	1,624百万円	3,590百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,353百万円（前年同期は9,086百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少36,663百万円、仕入債務の減少22,828百万円、法人税等の支払3,382百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,191百万円（前年同期は6,297百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出7,121百万円、その他の関係会社有価証券の償還による収入3,110百万円、貸付金の回収による収入2,502百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,214百万円（前年同期は1,624百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入7,400百万円、配当金の支払1,990百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	54.6%	51.2%	55.6%	53.9%	62.0%
時価ベースの自己資本比率	48.6%	48.2%	47.4%	55.0%	67.42%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.1年	0.0年	—	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	556.2倍	742.2倍	1,490.4倍	—	439.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上をめざしています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

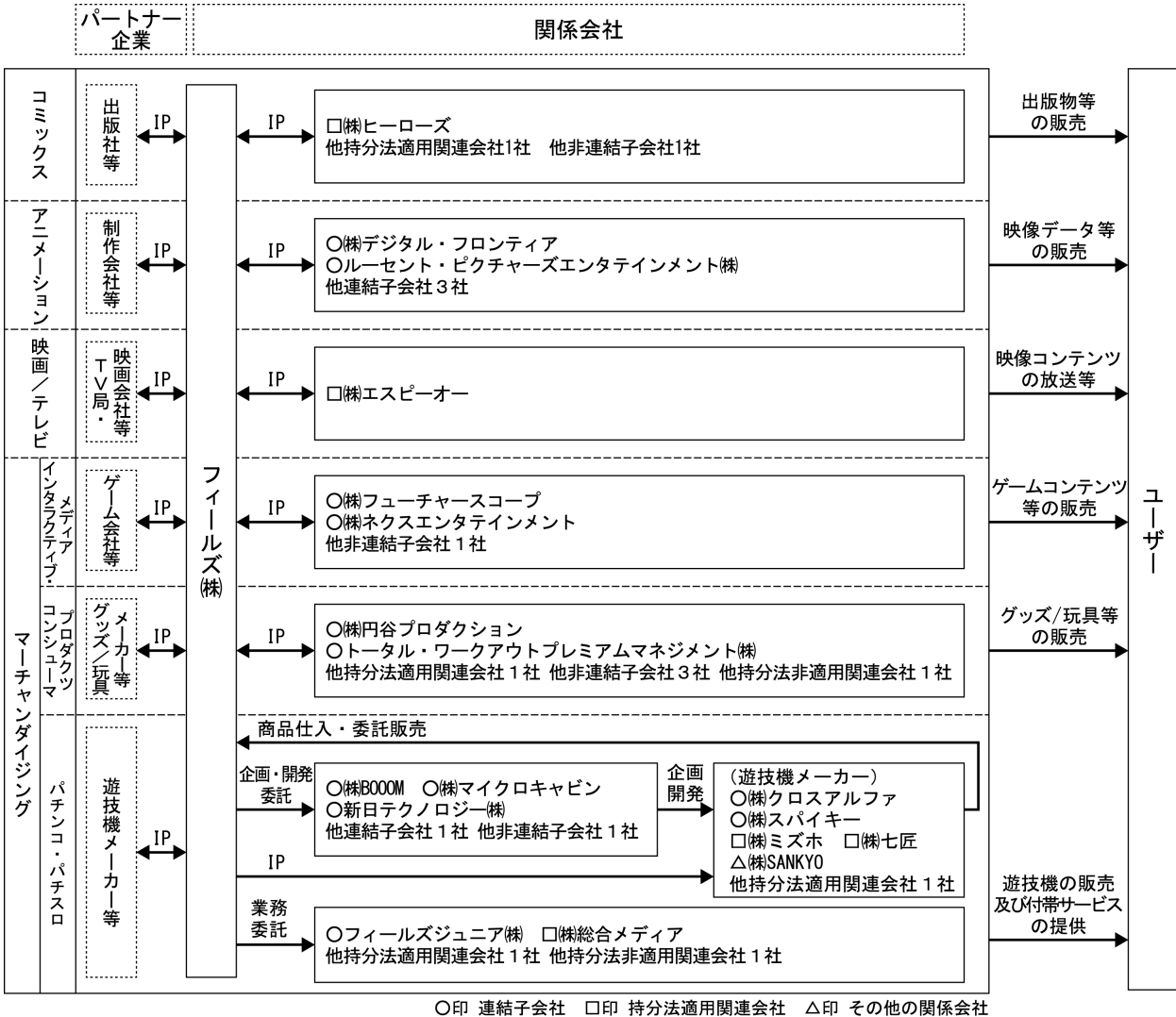
平成28年3月期の配当は、中間配当25円を実施し、期末配当25円を予定しています。

また、平成29年3月期の配当は、中間配当25円、期末配当25円（年間配当50円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）はフィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社22社、関連会社11社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当社グループのその事業に係る位置づけ並びに事業の系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 会社の対処すべき課題
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年5月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.fields.biz/ir/>

（日本取引所グループウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標として、株主資本利益率、経常利益、営業キャッシュ・フローを重視しています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	32,200
受取手形及び売掛金	45,888	8,562
電子記録債権	—	1,142
商品及び製品	239	346
仕掛品	1,414	※2 2,596
原材料及び貯蔵品	83	78
商品化権前渡金	3,061	2,121
繰延税金資産	568	724
その他	3,959	5,181
貸倒引当金	△25	△20
流動資産合計	71,014	52,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,513	6,325
減価償却累計額	△3,365	△3,514
建物及び構築物（純額）	3,147	2,811
機械装置及び運搬具	54	86
減価償却累計額	△24	△20
機械装置及び運搬具（純額）	30	66
工具、器具及び備品	4,590	4,520
減価償却累計額	△3,369	△3,570
工具、器具及び備品（純額）	1,221	949
土地	7,737	7,550
建設仮勘定	59	70
有形固定資産合計	12,197	11,447
無形固定資産		
のれん	1,618	1,298
その他	2,872	2,448
無形固定資産合計	4,490	3,746
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,564	※1 9,716
長期貸付金	3,770	9,729
繰延税金資産	840	1,618
その他	4,468	4,477
貸倒引当金	△1,029	△1,193
投資その他の資産合計	22,614	24,348
固定資産合計	39,302	39,543
資産合計	110,316	92,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,850	12,749
短期借入金	4,014	11,414
1年内返済予定の長期借入金	42	8
未払法人税等	2,345	690
賞与引当金	378	375
役員賞与引当金	282	214
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	—	※2 77
その他	4,837	4,256
流動負債合計	45,773	29,809
固定負債		
長期借入金	8	—
退職給付に係る負債	521	643
その他	3,766	3,732
固定負債合計	4,296	4,376
負債合計	50,070	34,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	46,049	44,177
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	60,171	58,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△567	△862
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整累計額	△109	△130
その他の包括利益累計額合計	△679	△994
非支配株主持分	753	987
純資産合計	60,246	58,291
負債純資産合計	110,316	92,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	99,554	94,476
売上原価	71,086	※4 68,995
売上総利益	28,468	25,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,541	4,118
給料	6,222	6,248
賞与引当金繰入額	306	231
退職給付費用	118	125
業務委託費	2,394	2,370
旅費及び交通費	598	573
減価償却費	1,474	1,547
地代家賃	2,022	2,072
貸倒引当金繰入額	3	1
のれん償却額	325	326
役員賞与引当金繰入額	282	191
その他	6,419	6,262
販売費及び一般管理費合計	23,707	24,069
営業利益	4,760	1,411
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	196	178
仕入割引	289	485
受取賃貸料	93	91
投資有価証券運用益	—	183
持分法による投資利益	187	—
出資分配金	135	101
その他	216	131
営業外収益合計	1,196	1,238
営業外費用		
支払利息	12	30
持分法による投資損失	—	962
出資金償却	254	138
資金調達費用	124	8
その他	73	128
営業外費用合計	465	1,269
経常利益	5,491	1,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 11	※1 40
投資有価証券売却益	467	198
その他	0	—
特別利益合計	479	238
特別損失		
訴訟関連損失	104	89
固定資産除却損	※2 88	※2 55
減損損失	※3 12	※3 79
関係会社債権放棄損	—	161
関係会社株式評価損	—	144
関係会社貸倒引当金繰入額	—	175
その他	10	13
特別損失合計	215	717
税金等調整前当期純利益	5,754	901
法人税、住民税及び事業税	2,425	1,243
法人税等調整額	4	△816
法人税等合計	2,430	427
当期純利益	3,324	474
非支配株主に帰属する当期純利益	305	356
親会社株主に帰属する当期純利益	3,018	118

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,324	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	△293
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	17	△20
その他の包括利益合計	※ △290	※ △314
包括利益	3,034	159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,730	△196
非支配株主に係る包括利益	304	356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	44,548	△1,821	58,670
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,018		3,018
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,359	—	1,359
当期末残高	7,948	7,994	46,049	△1,821	60,171

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△262	△1	△126	△390	473	58,753
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,018
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△305	△0	17	△288	280	△8
当期変動額合計	△305	△0	17	△288	280	1,351
当期末残高	△567	△1	△109	△679	753	60,246

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	46,049	△1,821	60,171
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			118		118
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,872	—	△1,873
当期末残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△567	△1	△109	△679	753	60,246
当期変動額						
剰余金の配当						△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益						118
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△294	△0	△20	△315	233	△81
当期変動額合計	△294	△0	△20	△315	233	△1,954
当期末残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,754	901
減価償却費	2,137	2,273
減損損失	12	79
のれん償却額	325	326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	△96
受取利息及び受取配当金	△272	△245
仕入割引	△289	△485
持分法による投資損益 (△は益)	△187	962
支払利息	12	30
出資金償却	454	264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△467	△198
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,232	36,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,396	86
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	△966	939
前払費用の増減額 (△は増加)	73	271
立替金の増減額 (△は増加)	14	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,317	△22,828
未払金の増減額 (△は減少)	21	△250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	380	△560
預り金の増減額 (△は減少)	△361	△67
その他	375	△1,652
小計	△7,369	16,509
利息及び配当金の受取額	246	257
利息の支払額	△12	△30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,951	△3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,086	13,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,587	△946
有形固定資産の売却による収入	380	638
無形固定資産の取得による支出	△1,665	△848
投資有価証券の売却による収入	828	216
投資有価証券の償還による収入	414	100
関係会社株式の取得による支出	△48	△100
出資金の払込による支出	△461	△138
貸付けによる支出	△4,221	△7,121
貸付金の回収による収入	788	2,502
敷金及び保証金の差入による支出	△162	△48
敷金及び保証金の回収による収入	126	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 652
その他の関係会社有価証券の償還による収入	—	3,110
その他	△688	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,297	△2,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△24
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,380	7,400
長期借入金の返済による支出	△58	△42
配当金の支払額	△1,658	△1,990
その他	△38	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624	5,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,760	16,377
現金及び現金同等物の期首残高	29,583	15,823
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,823	※1 32,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

フィールズジュニア株式会社
 新日テクノロジー株式会社
 株式会社マイクロキャビン
 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社
 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社
 株式会社フューチャースコープ
 株式会社デジタル・フロンティア
 集拓聖域股份有限公司
 Fly Studio SDN. BHD.
 株式会社GEMBA
 株式会社ネクスエンタテインメント
 株式会社B000M
 株式会社円谷プロダクション
 株式会社XAAX
 株式会社クロスアルファ
 株式会社スパイキー

当連結会計年度において、株式を新たに取得したため、株式会社クロスアルファ及び同社子会社である株式会社スパイキーを連結の範囲に含めています。なお、株式会社クロスアルファは平成27年10月1日付で株式会社アリストクラートテクノロジーズから商号を変更しています。

当連結会計年度において、連結子会社であったアイピー・ブロス株式会社は、同じく連結子会社である株式会社フューチャースコープを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ
 東京デバッグ株式会社
 合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合
 K-1インターナショナル株式会社
 株式会社エイブ
 株式会社Fields Amino Link

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 9社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社クリスティーナ

株式会社ミズホ

株式会社ヒーローズ

日本アミューズメント放送株式会社

株式会社七匠

株式会社ロデオ

株式会社総合メディア

株式会社エスピーオー

株式会社角川春樹事務所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ

東京デバッグ株式会社

合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合

K-1インターナショナル株式会社

株式会社エイブ

株式会社グラマラス

ジー・アンド・イー株式会社

株式会社Fields Amino Link

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

⑤ 受注損失引当金

一部の連結子会社においては、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「その他」に計上していた関連会社等より収受する業務受託料等について、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当連結会計年度より当該費用を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた16百万円は、販売費及び一般管理費から控除する組替えを行っています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,505百万円	4,180百万円
投資有価証券(匿名組合出資)	3,000百万円	一百万円

※2 受注損失引当金について

損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は77百万円です。

3 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社ザシティ	46百万円	34百万円
株式会社ガイア	136百万円	29百万円
株式会社正栄プロジェクト	16百万円	14百万円
王蔵株式会社	10百万円	10百万円
株式会社ニイミ	13百万円	9百万円
株式会社ABC	一百万円	9百万円
ヴィームスタジアム株式会社	一百万円	8百万円
朝日商事株式会社	27百万円	8百万円
株式会社コロナワールド	2百万円	7百万円
株式会社東横商事	13百万円	6百万円
その他	789百万円	196百万円
計	1,056百万円	336百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	32,000百万円	32,000百万円
借入実行残高	3,800百万円	11,320百万円
差引額	28,200百万円	20,680百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	10百万円	37百万円
計	11百万円	40百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	19百万円
工具、器具及び備品	16百万円	21百万円
建設仮勘定	－百万円	2百万円
ソフトウェア	14百万円	12百万円
計	88百万円	55百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	飲食店舗
種類	工具、器具及び備品
場所	東京都港区
金額	1百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、工具・器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。

用途	事務所
種類	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区
金額	10百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

事務所については、移転する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物10百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	飲食店舗
種類	建物及び構築物・工具、器具及び備品
場所	大阪府大阪市
金額	27百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物18百万円、工具・器具及び備品9百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。

用途	事務所
種類	建物及び構築物・工具、器具及び備品
場所	東京都渋谷区
金額	51百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

事務所については、移転する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物50百万円、工具・器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は以下の通りです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
－百万円	77百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37百万円	△204百万円
組替調整額	△467百万円	△198百万円
税効果調整前	△429百万円	△403百万円
税効果額	△122百万円	△109百万円
その他有価証券評価差額金	△307百万円	△293百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△0百万円	△0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△9百万円	△70百万円
組替調整額	44百万円	44百万円
税効果調整前	35百万円	△25百万円
税効果額	17百万円	△5百万円
退職給付に係る調整額	17百万円	△20百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－百万円	－百万円
その他の包括利益合計	△290百万円	△314百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	－	－	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	－	－	1,516,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	—	—	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	—	—	1,516,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	829	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,823百万円	32,200百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	15,823百万円	32,200百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社クロスアルファ及び同社子会社である株式会社スパイキーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次の通りです。

流動資産	2,952百万円
固定資産	523百万円
のれん	5百万円
流動負債	△2,859百万円
固定負債	△607百万円
株式の取得価額	15百万円
現金及び現金同等物	667百万円
差引：取得による収入	652百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,792円83銭	1,726円88銭
1株当たり当期純利益金額	90円97銭	3円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 「会計方針の変更」に記載の通り、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たりの当期純利益金額は3円16銭減少しています。また1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,018	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,018	118
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成28年4月27日付)

1. 退任する代表取締役の氏名及び役職名

氏 名：大屋 高志 (オオヤ タカシ)

旧役職名：代表取締役副会長

※退任する大屋は、代表権を有さない取締役副会長に就任します。

※代表取締役は、山本英俊 (代表取締役会長) および繁松徹也 (代表取締役社長) の2名となります。

(理由) 経営の意思決定の迅速化を一層推し進めるためです。

② その他の役員の変動 (平成28年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

専務取締役 吉田 永 (現 執行役員)

※平成28年3月31日発表の「役員の変動に関するお知らせ」に記載の通りであります。

2. 再任監査役候補

監査役(常勤) 池澤 憲一

監査役 古田 善香

監査役 中元 紘一郎

※監査役候補者の池澤憲一氏、古田善香氏、中元紘一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※各氏は、平成28年6月22日開催予定の第28回定時株主総会において選任予定です。また、吉田永氏の専務取締役への就任は、同定時株主総会後に開催の取締役会の承認を経て就任する予定です。

3. 退任予定取締役

菊池 伸之

※菊池伸之氏は、平成28年6月22日開催予定の第28回定時株主総会の終結をもって取締役を退任する予定です。

※ご参考：新経営体制について (平成28年6月22日付)

役 職	氏 名
代表取締役会長	山本 英俊
取締役副会長	大屋 高志
代表取締役社長	繁松 徹也
取締役副社長	秋山 清晴
専務取締役	吉田 永
常務取締役	栗原 正和
常務取締役	藤井 晶
常務取締役	小澤 謙一
取締役	山中 裕之
取締役	伊藤 英雄
取締役	藤島 輝男
取締役	鎌形 英一
社外取締役	糸井 重里